

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率	
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	13,847,365,110	13,942,816,408	-95,451,298	-0.7
		無形固定資産	5,937,832	6,244,671	-306,839	-4.9
		計	13,853,302,942	13,949,061,079	-95,758,137	-0.7
		流 動 資 産	432,079,104	378,455,733	53,623,371	14.2
		資 産 合 計	14,285,382,046	14,327,516,812	-42,134,766	-0.3
負 債	固 定 負 債	0	0	—	—	
	流 動 負 債	118,725,317	121,531,107	-2,805,790	-2.3	
	負 債 合 計	118,725,317	121,531,107	-2,805,790	-2.3	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	2,910,283,450	2,768,815,754	141,467,696	5.1
		借 入 資 本 金	6,472,358,028	6,755,325,673	-282,967,645	-4.2
		計	9,382,641,478	9,524,141,427	-141,499,949	-1.5
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,534,675,564	4,467,784,957	66,890,607	1.5
		利 益 剰 余 金	249,339,687	214,059,321	35,280,366	16.5
		計	4,784,015,251	4,681,844,278	102,170,973	2.2
		資 本 合 計	14,166,656,729	14,205,985,705	-39,328,976	-0.3
負 債 ・ 資 本 合 計		14,285,382,046	14,327,516,812	-42,134,766	-0.3	

当年度末の資産は14,285,382,046円で、前年度に比較して42,134,766円（0.3％）の減となっており、この主な要因は、減価償却による固定資産の減である。

負債は118,725,317円で、前年度に比較して2,805,790円（2.3％）の減となっており、主な内容は、未払金81,462,374円及び預り金37,262,943円である。

資本は14,166,656,729円で、前年度に比較して39,328,976円（0.3％）の減となっている。資本の主な内容は、一般会計補助金等による繰入資本金1,831,832,397円、企業債による借入資本金6,472,358,028円、国庫補助金等による資本剰余金4,534,675,564円などである。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
水道 事業	土 地	179,686,741	0	—	179,686,741
	建 物	533,444,927	0	212,447,096	320,997,831
	構 築 物	15,215,013,722	189,116,462	3,709,765,202	11,694,364,982
	機 械 及 び 装 置	2,886,880,646	760,810	1,399,240,313	1,488,401,143
	車 両 運 搬 具	8,306,381	0	7,916,644	389,737
	工 具 器 具 備 品	100,839,619	4,100,000	70,860,382	34,079,237
	建 設 仮 勘 定	0	10,100,000	—	10,100,000
	計	18,924,172,036	204,077,272	5,400,229,637	13,728,019,671
鶴 形 簡 易 水 道 事 業	構 築 物	139,707,121	285,000	21,221,247	118,770,874
	機 械 及 び 装 置	393,916	0	22,333	371,583
	工 具 器 具 備 品	725,000	0	522,018	202,982
	計	140,826,037	285,000	21,765,598	119,345,439
合 計		19,064,998,073	204,362,272	5,421,995,235	13,847,365,110

有形固定資産の当年度増減額が204,362,272円、減価償却累計額が5,421,995,235円となっており、当年度末償却未済額は13,847,365,110円となっている。

水道事業における有形固定資産の主な増加の内容は、铸铁管更新工事、東能代地区配水管布設工事による配水設備の増である。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	現金預金	324,809,347	292,551,562	32,257,785	11.0
	未収金	69,576,202	49,035,419	20,540,783	41.9
	貯蔵品	5,203,620	7,042,050	-1,838,430	-26.1
	その他の流動資産	10,691,290	9,700,036	991,254	10.2
	計	410,280,459	358,329,067	51,951,392	14.5
鶴形簡易水道事業	現金預金	20,342,177	18,696,408	1,645,769	8.8
	未収金	1,391,868	1,407,558	-15,690	-1.1
	貯蔵品	64,600	22,700	41,900	184.6
	その他の流動資産	0	0	-	-
	計	21,798,645	20,126,666	1,671,979	8.3
合 計		432,079,104	378,455,733	53,623,371	14.2

流動資産は432,079,104円で、前年度に比較して53,623,371円（14.2%）の増となっている。これは、当年度末における現金預金の残高が、前年度末に比較して33,903,554円（10.9%）増加したことが主な要因である。

(3)負債

①流動負債

(単位：円、%)

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率	
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
水道事業	未払金	営業未払金	34,387,703	39,277,963	-4,890,260	-12.5
		未払消費税	8,060,675	12,214,200	-4,153,525	-34.0
		その他未払金	36,956,436	32,369,548	4,586,888	14.2
		計	79,404,814	83,861,711	-4,456,897	-5.3
	流動負債 その他	預り金	37,262,943	35,954,886	1,308,057	3.6
		その他の流動負債	0	0	-	-
		計	37,262,943	35,954,886	1,308,057	3.6
小 計		116,667,757	119,816,597	-3,148,840	-2.6	
鶴形簡易水道事業	未払金	営業未払金	1,735,185	1,629,010	106,175	6.5
		未払消費税	23,125	85,500	-62,375	-73.0
		その他未払金	299,250	0	299,250	皆増
		計	2,057,560	1,714,510	343,050	20.0
合 計		118,725,317	121,531,107	-2,805,790	-2.3	

流動負債は118,725,317円で、前年度に比較して2,805,790円（2.3%）の減となっている。未払金の主な内容は、工事請負費や委託料などである。

(4)資 本

(単位：円、%)

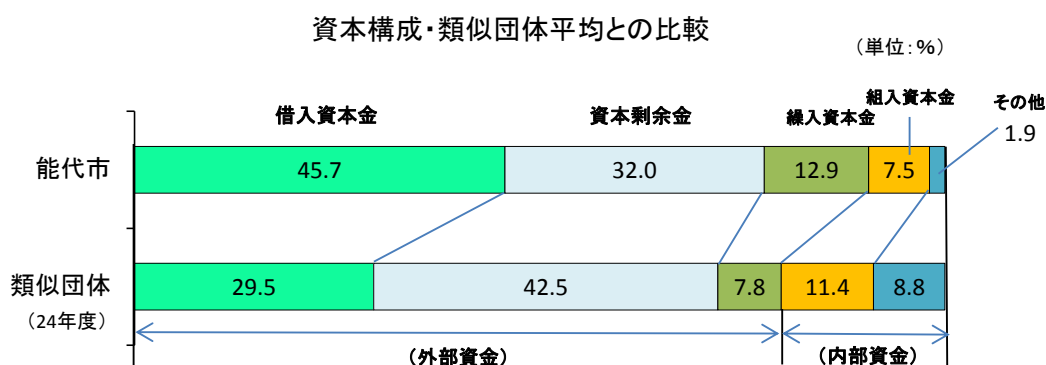
区 分	2 5 年度 (A)	2 4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	9,382,641,478	9,524,141,427	-141,499,949	-1.5
自 己 資 本 金	2,910,283,450	2,768,815,754	141,467,696	5.1
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
繰 入 資 本 金	1,831,832,397	1,823,445,211	8,387,186	0.5
組 入 資 本 金	1,062,938,507	929,857,997	133,080,510	14.3
借 入 資 本 金	6,472,358,028	6,755,325,673	-282,967,645	-4.2
企 業 債	6,472,358,028	6,755,325,673	-282,967,645	-4.2
剰 余 金	4,784,015,251	4,681,844,278	102,170,973	2.2
資 本 剰 余 金	4,534,675,564	4,467,784,957	66,890,607	1.5
国 庫 補 助 金	2,701,737,244	2,687,204,244	14,533,000	0.5
工 事 負 担 金	1,340,132,475	1,288,799,685	51,332,790	4.0
寄 附 金	11,074,520	11,074,520	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	481,731,325	480,706,508	1,024,817	0.2
利 益 剰 余 金	249,339,687	214,059,321	35,280,366	16.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	249,339,687	214,059,321	35,280,366	16.5
資 本 合 計	14,166,656,729	14,205,985,705	-39,328,976	-0.3

自己資本金は2,910,283,450円で、前年度に比較して141,467,696円（5.1%）の増となっている。この内訳は、一般会計からの補助金による繰入資本金の増、減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増である。

借入資本金は6,472,358,028円で、前年度に比較して282,967,645円（4.2%）の減となっている。これは、企業債の元金未償還残高が減少したことを示している。

剰余金は4,784,015,251円で、前年度に比較して102,170,973円（2.2%）の増となっている。これは、铸铁管更新事業に係る国庫補助金や配水管移設に係る工事負担金の増によるものである。

資本は資産を形成する財源であるが、その内訳をグラフにすると次のとおりである。



これを見ると、借入資本金が半分近くを占め、国庫補助金等の資本剰余金が32.0%と続いている。さらに一般会計補助金等の繰入資本金が12.9%で、減債積立金の取り崩しによる組入資本金が7.5%、その他1.9%となっている。このことは、現在の資産を得る財源として使われた金額のうち、水道事業から得られた利益等の内部資金が9.4%しかなく、大部分を外部からの資金に頼っていることを示している

また、類似団体と比較した場合、本市は借入資本金と繰入資本金の割合が非常に高く、建設改良事業のための資金調達方法が、企業債と一般会計からの補助金に偏っていることが分かる。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
前年度末未償還額 A	7,332,957	7,279,352	7,178,698	7,000,571	6,755,326
当年度償還額 B	444,805	303,254	322,927	326,945	362,768
当年度借入額 C	391,200	202,600	144,800	81,700	79,800
当年度末未償還額 A-B+C=D	7,279,352	7,178,698	7,000,571	6,755,326	6,472,358
当年度償還財源 F+G=E	321,362	340,044	340,664	434,543	470,133
減価償却費 F	293,634	300,271	303,944	301,462	301,773
当年度純利益 G	27,728	39,773	36,720	133,081	168,360
償還額対財源比率 B/E	138.4	89.2	94.8	75.2	77.2
償還額対減価償却比率 B/F	151.5	101.0	106.2	108.5	120.2

(注) 水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。

年度末における未償還額は6,472,358千円で、前年度末に比較して282,968千円の減となった。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

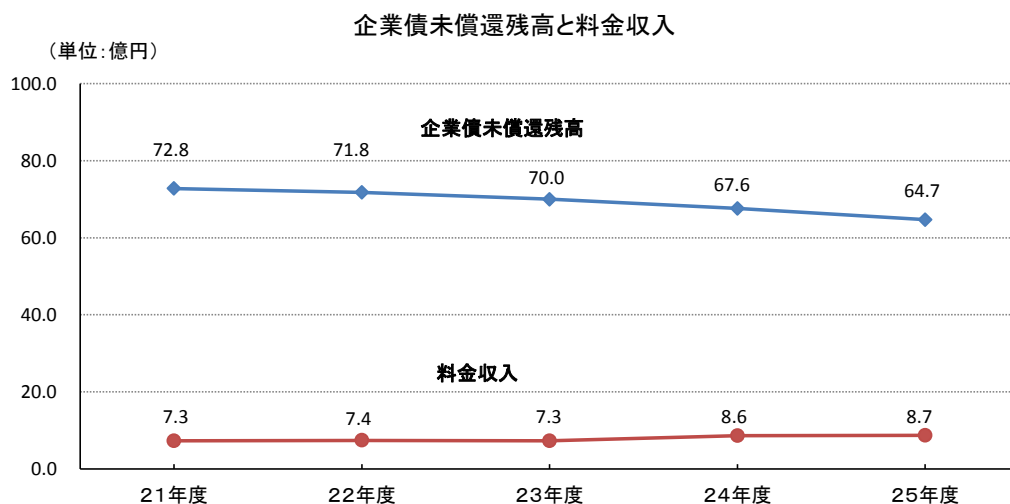
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24年度 全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	60.8	40.9	44.1	37.9	41.6	23.5
② 企業債利息 対料金収入比率	23.9	22.3	22.1	18.2	17.2	9.6
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	84.7	63.2	66.1	56.0	58.8	33.1

(注) 水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。

比率は、いずれも低いほどよいとされている。

前年度に比較して償還元金が増加したため、企業債償還元金対料金収入比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は高くなったが、支払利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率は改善された。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約7.4倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。